評価対象施策等の選定について

※「◆」は当該政策と関連が深いと思われる施策で、「○」はそれと重複するものを示す。また、（　　）内の数字は、他の政策と重複する場合の政策番号を示す。

８つの柱	主な政策	総務部	地域振興部	県民生活部	防災局	環境部	健康福祉部	産業労働部	農林水産部	建設部	教育委員会
I	1										
	2		◆外国人にとって住みやすい地域づくり								
	3										
	4										
	5								○森林整備と里山保全活動の推進(24)		
II	6							◆次世代産業の育成・振興(20･22･23)	○農作物の新品種やIT関連技術の開発と普及(8･23)		
	7							◆知の拠点の整備推進			
	8								○農作物の新品種やIT関連技術の開発と普及(6･23) ◆県内林産物の消費と利用の促進 ◆多様な地域農業の担い手の育成・確保		
III	9			◆子どもの社会性の育成							◆社会教育推進体制の維持
	10										
	11										
	12							◆人材の育成と技能の振興			
IV	13						◆自殺・ひきこもり対策				
	14										
	15						◆保育サービスの充実 ◆母子の健康の確保				
V	16										◆学校における安全の確保
	17									◆建築物の防災対策	
	18										
	19									◆安全で快適な移動の実現 ◆多数の者が利用する特定施設における高齢者・障害者等の利用が容易な設備等の整備	
VI	20					◆産業廃棄物適正処理の確保		○次世代産業の育成・振興(6･22･23)	◆環境保全型農業の推進(21)	◆建設技術の情報発信、リサイクルの推進及び建設技術者の育成	
	21					◆水環境の保全			○環境保全型農業の推進(20)		
	22					◆地域における地球環境保全活動の活発化		○次世代産業の育成・振興(6･20･23)			
VII	23							○次世代産業の育成・振興(6･20･22)	◆農作物の新品種やIT関連技術の開発と普及(6･8)		
	24		◆山間地域の情報格差の是正						◆森林整備と里山保全活動の推進(5)		
VIII	25	◆地方分権・道州制に関する取組の推進									
	26										

【参考】過去において行政評価委員会でご検討いただいた施策

16年度	■公務における職員の資質の向上	■鉄軌道ネットワークの整備推進	■国際交流活動の活発化	■防災施設の整備促進	■環境保全に対する県民意識の高揚	■生活習慣病の予防	■勤労者福祉の向上	■県内農産物の需要拡大	■公営住宅の整備	■スポーツに親しむ機会の拡大
17年度		■電子地方政府の基盤構築	■NPO活動の活発化 ■文化の振興	■災害に対する危機管理体制の構築	■廃棄物処理計画の推進	■民間社会福祉施設への支援	■知的財産集積の推進	■森林計画に基づく適正な森林管理の実現	■県管理道路の安全で良好な状態の確保	■外国人児童生徒の教育の充実
19年度	■市町村の行財政体制の整備	■山村・過疎・離島地域の活性化の実現		■民間防災体制の充実	■資源循環型社会の実現	■子育てへの支援	■観光・交流の活発化	■生産性向上のための農業生産基盤の整備		■高等学校生徒の教育の充実
20年度		■県営名古屋空港の運営・整備	■交通安全の推進		■生活排水対策の推進	■へき地医療の確保	■雇用の安定の確保	■健全な食生活の理解促進及び県内農林水産物に関する情報提供	■博覧会テーマを継承・発展する愛・地球博記念公園の整備等	■小中学校教育における教員の資質の向上
８つの柱		V	V		VI	VII	IV	II	I	III